

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(3) 戦略的、効果的な企業誘致の推進	課(室)長名	宮地 智弘
事業群名	② 効果的な企業誘致の実施	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)

本県の強みを活かすため、関係者等の意見も踏まえ、ターゲットを設定して積極的に誘致活動を実施するとともに、企業ニーズに対応した支援制度や円滑に事業展開できる環境を整備し、製造業等やオフィス系企業の誘致を推進します。

(取組項目)

i) 製造業等やオフィス系企業の誘致を進めるため、立地奨励補助金を交付
ii) 財団・市町と連携した企業誘致の推進

事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	誘致企業による雇用計画数(累計)	目標値①		420人	840人	1,460人	2,080人	2,700人	2,700人 (H28-32年度)	
		実績値②	2,217人 (H23-26)	1,003人	447人				進捗状況	
		②/①		238%	172%				順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
		所管課(室)名		H30計画							H30目標				
1	取組 項目 i	企業立地推進助成事業		379,018	379,019	6,434	誘致企業	立地企業の円滑な事業運営を図るため、立地企業に対して補助金支援した。	活動 指標	補助・貸付利用件数 (社)	13	11	84%	平成29年度目標雇用数420人に対し、 目標を上回る447人を達成した。	○
				1,900,908	1,260,908	6,437					11	9	81%		
											8				
				企業振興課	451,495	451,495			5,597	成果 指標	誘致企業による雇用 計画数(人)	420	1,003		
		420										447	106%		
		620													

2	取組項目 ii	企業誘致特別強化対策費		76,787	76,787	4,423	誘致企業	産業振興財団に人員を配置(長崎本部6人、東京センター1人、名古屋センター2人)、企業訪問活動(年間4,909社)や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、県内視察(年間50件)などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、447人の雇用を創出した。	活動指標	有望企業による本県視察件数(社)	20	35	175%	平成29年度目標雇用数420人に対し、目標を上回る447人を達成した。	C
				78,283	78,283	4,828					20	50	250%		
				87,918	87,918	4,798					20				
		企業振興課							成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	420	1,003	238%		
				420	447	106%									
				620											
3		企業誘致総合展開推進事業		38,462	38,462	2,413	誘致企業	企業が集積する大都市圏の企業誘致センターにおいて、民間企業経験者を配置(東京センター2名、名古屋センター1名)し、積極的な誘致活動を実施した。	活動指標	有望企業による本県視察件数(社)	20	35	175%	平成29年度目標雇用数420人に対し、目標を上回る447人を達成した。	
				37,984	37,984	2,414					20	50	250%		
				36,349	36,349	2,399					20				
		企業振興課							成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	420	1,003	238%		
				420	447	106%									
				620											
4		国境離島企業誘致強化事業					誘致企業	国境離島への企業誘致を促進するため、東京センターに専任担当者(民間企業経験者)1名を配置し、誘致活動を実施した。	活動指標	企業誘致専門人材の配置				企業誘致専門人材を配置し、離島部において1件企業立地し雇用数45人を達成した。	
	8,400			8,400	3,218	1					1	100%			
	9,613			9,613	1,199	数値目標なし									
	企業振興課								成果指標	離島への誘致企業の雇用計画数(人)	数値目標なし	45	-		
			数値目標なし												
			数値目標なし												
5	組込み産業集積推進事業	(H30新規) H30-32				地場企業等	自動車等の組込みソフト開発企業と高度人材の集積を目指すため、人材育成講座の開催や地場企業から発注企業への派遣研修に係る費用支援を行う。	活動指標	組込み産業集積推進事業の支援企業数(社数)				—		
										5					
	企業振興課		26,129	13,065	5,997			成果指標	組込み企業誘致件数						
			-												

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 製造業等やオフィス系企業の誘致を進めるため、立地奨励補助金を交付	
近年の企業誘致においては、全国的に人材確保が困難な中、すでに進出した拠点を中心に事業拡大を図る傾向があることから、県市大学等が連携して人材確保支援を行うことが重要となっている。新卒者やUターン希望者に選ばれる良質な雇用を創出する企業を誘致するため、企業ニーズに合致した補助支援制度の見直し等について検討する。	
ii) 財団・市町と連携した企業誘致の推進	
産業振興財団による民間の営業ノウハウを取り入れた企業訪問活動(年間4,909社)や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、県内視察(年間50件)などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ。さらに、誘致企業の円滑な事業運営を図るため、人材採用支援など継続的にアフターフォローを実施した。また、産業振興財団には4市1町(長崎市、佐世保市、平戸市、松浦市、川棚町)から計7名の職員を研修生として受け入れ、市町と連携しながら誘致活動に取り組んだ。	

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組 項目 i	企業立地推進助成事業	－	⑨	クレーンハーバー長崎ビルの全入居を図るため、IoT関連企業等の新卒者やUターン希望者には選ばれる良質な雇用を創出する企業を誘致するため、企業ニーズに合致した補助支援制度の見直し等について検討を進める。	改善
2	取組 項目 ii	企業誘致特別強化対策費	－	－	新卒者やUターン希望者には選ばれる良質な雇用を創出する企業(ロボット・IoT関連、航空関連等)の誘致と、クレーンハーバー長崎ビルの入居促進に向け、本県の強みを生かした機動的かつ効果的な企業誘致活動を展開するとともに、既立地企業による評価が次なる誘致に繋がる実態を踏まえ、採用支援等のアフターフォローに積極的に取り組む。	現状維持
3		企業誘致総合展開推進事業	－	－	新卒者やUターン希望者には選ばれる良質な雇用を創出する、ロボット・IoT関連、航空機関連の企業を誘致するための誘致活動に注力する。	現状維持
4		国境離島企業誘致強化事業	－	－	引き続き、離島誘致を推進するため、企業ニーズに沿った効果的な誘致活動に取り組む。	現状維持
5		組込み産業集積推進事業	H30新規	－	引き続き、組込み開発人材の育成に寄与する施策に取り組む。	現状維持

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点